ナイジェリアにおける女性と子どもの人身売買

ビシー・オラテル・オラグベギ
（ナイジェリア女性協会（WOCON）理事長）

農村の女性と子どもが被害に

ナイジェリアはアフリカ大陸に位置する人口1億5千万の国である。サハラ砂漠以南の国々の中で最も人口が多い。ナイジェリアは石油生産量では世界で11番目にあるが、政治指導力がうまく発揮されていないため、豊富な資源があるにもかかわらず、貧困国である。

ナイジェリアで人身売買の問題が注目されるようになったのは90年代に入ってからだ。人身売買そのものは以前から行われていたが、私たちがそれを認識していなかった。ナイジェリアは人身売買の被害者を生みだしているだけではなく、人身売買の中継地点や受け入れ国ともなっている。国内では、農村から都市へ、子どもや女性が家内労働あるいは売春のために売られていっている。さらにはBaby Harvesting（赤ちゃん工場）と呼ばれるビジネスのもと、少女たちを監禁し、そこで人身売買のための子どもを産ませている。ナイジェリアの子どもたちはその被害にもあっている。

ナイジェリア女性は、イタリア、ベルギー、オランダ、中東あるいは北アフリカに送られている。イタリアでは売春をさせられている女性の60%がナイジェリア人である。人身売買の被害者は南部ナイジェリアのエド州に多い。被害者は空路で国境を越えるのではない。食料もない状態で砂漠を越えて北アフリカへ行き、そこから船で地中海を渡りヨーロッパに向かう。その途中、女性たちの多くは命を落とす。3ヶ月、1年という長い移動の間に、肉体的、性的に虐待を受けることも少なくない。人身売買の被害者たちの多くは売買される前に身体を傷つける儀式を受けさせられ、逃亡すれば‘たたり’があるなどと脅され、逃げる意思を奪いとられる。

人身売買を助長する背景

ナイジェリアは人身売買の受け入れ国でもある。西アフリカ全体からナイジェリアに家内労働や売春の目的で女性たちが送られてくる。今では、中国やフィリピンからも被害者が送られてくる。人身売買に関わるブローカーには多額の利益がもたらされている。なぜこうした犯罪行為がまかり通るのか？その背後にはさまざまな要因がある。その一つが貧困問題であり、ジェンダー差別である。そして受け入れ先のヨーロッパの性産業が安価な労働力を求めているという事実がある。国内では、大家族制が崩れ、かつてのように人びとは親戚を頼って都市に行き、教育を受けたり仕事をみつけることができなくなった。今、子どもたちは見知らぬ人びとによって都市に連れて行かれ、搾取される。さらに先進工業国は移民取締まり強化の方向にあるため、人身売買はますます地下に追いやられて見えにくくなり、その手口もより巧妙で悪質なものになっている。経済のグローバル化と移動・通信手段の高度化により、国境を越えた人々の繋がりが容易になった一方、各国の厳しい入国取締りが人身売買の助長につながる恐れがでてきた。ナイジェリア政府は人身売買禁止法を整備することで問題に取り組む姿勢をみせているが、あまり効果があるとはいえない。被害者への経済援助や保護のための資金が十分ではないからだ。

WOCONの取り組み

WOCONは1996年にこの問題に関する実態調査を行ない、国内で最初に人身売買撤廃キャンペーンを行った。これまで米国政府、オランダ大使館、国連機関、ユネスコ、IOM（国際移住機関）などと協力して、実態調査や研究を行なってきた。WOCONの活動の中心は人身売買予防のための意識喚起とアドボカシー活動である。被害者が多く出る農村地域へ行き、市場などで啓発活動を行っている。多くの女性や子どもがヨーロッパなどに送りこまれているウロミエド州のウルミ村で、人身売買防止のための街頭キャンペーンを行なった。オートバイで村を移動するこのキャンペーンはナイジェリアとベナンの国境付近で行われた。ここは国境監視が行き届いてい

ないため、被害者は簡単に国境を越えることができる。

これはラゴスの村の市場における意識喚起活動である（写真①）。市場は人びとが集う場

（写真①）

所であり、情報が口伝で広がる発信地となる。私たちは、若い世代に向けた意識喚起も行なっている。若い人たちは狙われやすいし、人身売買についての知識もない。ブローカーは、外国の学校に行けるとか、都会で働いて親に仕送りができるなどと言って彼女らを誘う。私たちは学校へ行き、人身売買について生徒たちが理解できるよう授業をする。調査を行ったある村では、学校が7キロ離れた所にしかないため、親は都会の学校へ通わせる目的で子どもたちをブローカーに預けていた。しかし都会に送られた子どもたちは学校には行かせてもらえず、家内労働でこき使われていた。そのため、私たちは村に学校を建てた。かやぶき屋根の小さい建物で、5人の子どもから始まった。今では、コンクリートの校舎に変わり、生徒も400人以上、先生も20人以上になった（写真②）。

（写真②）

ナイジェリアは、人身売買被害者の受け入れ国でもある。写真（③）の子どもたちは隣国ベナン共和国から連れられてきた。この子たちは300人以上が働く採石場で発見された。子どもたちは手で石を採り、指で石を砕

（写真③）

く仕事をさせられていた。時には1日1食しか与えられず、病気になればプラスチックの袋に入れられて放置されることもあった。私たちはユニセフや政府と協力しながらこの子どもたちを保護した。

私たちは、女性たちの経済的自立を支援している。写真（④）はエボイン州のある村で整髪料をつくるプロジェクトである。材料や道具はWOCONが用意をし、技術者を呼んで訓練をしてもらった。その他、私たちはエボイン州で石鹸を作るプロジェクトを行なったり、ラゴスで女性の職業訓練を行った。残念ながらこれらのプロジェクトは資金不足のために一旦中止となった。シェルターで保護されている女性の支援も行っている。シェルター内ですることもなく1日を過ごす女性たちが、読み書きを習ったり、裁縫を習ったりできるようにしている。

（写真④）

私たちは国連でナイジェリアにおける人身売買のアドボカシー活動を行なっている。人身売買はグローバルビジネスであり、一国、一組織がとりくんで解決できるような問題ではない。複雑な要素が絡みあった問題である。国際社会がその事実を知ることは非常に重要だ。今日のナイジェリアの状況はどの国でも生じうる、あるいはすでに生じている事象である。日本にいるたとえば中国人、フィリピン人などに搾取が起きていないとは断言できない。人身売買を取り巻く情況は非常にダイナミックで、こちらが解決したと思えば、あちらで次の被害者が生みだされている。そういった問題である。　（要約：編集部）

次号の特集：水平社宣言と今日の反差別国際運動（予定）